

(第 8 8 期)

平成 2 3 年度 計算書類

王子製紙株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現金及び預金	340,738	支払手形	449,863
受取手形	6,271	買掛金	237
売掛金	693	短期借入金	89,442
有価証券	58,974	未払金	333,796
商品及び製品	0	未払費用	4,583
販売用不動産	26,598	未払法人税等	18,586
原材料	14	災害損失引当金	530
仕掛品	18,221	その他の	66
貯蔵品	5,363	そ の 他	2,619
繰延税金資産	4,925		
短期貸付金	7,963	<u>固定負債</u>	454,669
未収入金	193,428	社債	120,000
その他の金	24,688	長期借入金	310,467
貸倒引当金	2,611	長期未払金	145
	△ 9,017	リース債	5
		退職給付引当金	22,873
		役員退職慰労引当金	73
		環境対策引当金	925
		特別修繕引当金	107
		長期預り金	72
		負債合計	904,533
<u>固定資産</u>	918,267	<u>純資産の部</u>	
(有形固定資産)	(358,392)	<u>株主資本</u>	347,157
建物	70,785	(資本金)	(103,880)
構築物	20,688	(資本剰余金)	(110,155)
機械及び装置	141,677	資本準備金	108,640
車両運搬具	54	その他資本剰余金	1,515
工具、器具及び備品	1,980	(利益剰余金)	(168,791)
土地	84,224	利益準備金	24,646
林地	15,609	その他利益剰余金	
林立木	23,010	原木単価調整準備金	2,800
リース資産	12	従業員退職手当積立金	411
建設仮勘定	348	固定資産圧縮積立金	14,710
(無形固定資産)	(2,254)	海外投資等損失準備金	705
ソフトウェア	1,969	別途積立金	98,518
その他	285	繰越利益剰余金	26,998
(投資その他の資産)	(557,620)	(自己株式)	(△ 35,671)
投資有価証券	67,954		
関係会社株式	289,816	<u>評価・換算差額等</u>	6,969
出資	172	その他有価証券評価差額金	6,968
関係会社出資金	129,157	繰延ヘッジ損益	0
長期貸付金	52,130	<u>新株予約権</u>	346
長期前払費用	1,676		
前払年金費用	8,777	純資産合計	354,472
繰延税金資産	4,832		
その他の	3,252		
貸倒引当金	△ 150		
		負債・純資産合計	1,259,005
<u>資産合計</u>	1,259,005		

損 益 計 算 書

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

売上高	458,400
売上原価	356,412
<u>売上総利益</u>	<u>101,988</u>
販売費及び一般管理費	93,194
<u>営業利益</u>	<u>8,794</u>
営業外収益	29,393
受取利息及び配当金	17,951
雑収入	11,442
営業外費用	15,574
支払利息	9,595
雑損失	5,979
<u>経常利益</u>	<u>22,612</u>
特別利益	3,385
貸倒引当金戻入益	1,722
投資有価証券売却益	1,016
固定資産売却益	647
特別損失	7,684
事業構造改善費用	1,985
特別退職金	1,580
投資有価証券評価損	1,045
固定資産除却損	1,031
災害による損失	909
関係会社株式評価損	788
その他	343
<u>税引前当期純利益</u>	<u>18,313</u>
法人税、住民税及び事業税	64
法人税等調整額	2,887
<u>当期純利益</u>	<u>15,362</u>

株主資本等変動計算書

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

単位：百万円（単位未満切り捨て）

株主資本		
資本金		
当期首残高		103,880
当期末残高		<u>103,880</u>
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		108,640
当期末残高		<u>108,640</u>
その他資本剰余金		
当期首残高		1,522
当期変動額		
自己株式の処分		<u>△ 7</u>
当期変動額合計		<u>△ 7</u>
当期末残高		<u>1,515</u>
資本剰余金合計		
当期首残高		110,162
当期変動額		
自己株式の処分		<u>△ 7</u>
当期変動額合計		<u>△ 7</u>
当期末残高		<u>110,155</u>
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		24,646
当期末残高		<u>24,646</u>
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金		
当期首残高		2,800
当期末残高		<u>2,800</u>
従業員退職手当積立金		
当期首残高		411
当期末残高		<u>411</u>
固定資産圧縮積立金		
当期首残高		21,468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の繰入		357
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 8,260
実効税率変更に伴う準備金の増加		1,144
当期変動額合計		<u>△ 6,758</u>
当期末残高		<u>14,710</u>
特別償却準備金		
当期首残高		1,321
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		<u>△ 1,321</u>
当期変動額合計		<u>△ 1,321</u>
当期末残高		<u>—</u>

海外投資等損失準備金	
当期首残高	723
当期変動額	
海外投資等損失準備金の取崩	△ 62
実効税率変更に伴う準備金の増加	45
当期変動額合計	<u>△ 17</u>
当期末残高	<u>705</u>
別途積立金	
当期首残高	98,518
当期末残高	<u>98,518</u>
繰越利益剰余金	
当期首残高	13,562
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の繰入	△ 357
固定資産圧縮積立金の取崩	8,260
特別償却準備金の取崩	1,321
海外投資等損失準備金の取崩	62
実効税率変更に伴う準備金の増加	△ 1,190
剰余金の配当	△ 10,023
当期純利益	15,362
当期変動額合計	<u>13,436</u>
当期末残高	<u>26,998</u>
その他利益剰余金合計	
当期首残高	138,805
当期変動額	
剰余金の配当	△ 10,023
当期純利益	15,362
当期変動額合計	<u>5,339</u>
当期末残高	<u>144,145</u>
利益剰余金合計	
当期首残高	163,452
当期変動額	
剰余金の配当	△ 10,023
当期純利益	15,362
当期変動額合計	<u>5,339</u>
当期末残高	<u>168,791</u>
自己株式	
当期首残高	△ 35,640
当期変動額	
自己株式の取得	△ 49
自己株式の処分	19
当期変動額合計	<u>△ 30</u>
当期末残高	<u>△ 35,671</u>
株主資本合計	
当期首残高	341,855
当期変動額	
剰余金の配当	△ 10,023
当期純利益	15,362
自己株式の取得	△ 49
自己株式の処分	12
当期変動額合計	<u>5,301</u>
当期末残高	<u>347,157</u>

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		6,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		684
当期変動額合計		684
当期末残高		6,968
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		128
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		△ 128
当期変動額合計		△ 128
当期末残高		0
評価・換算差額等合計		
当期首残高		6,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		556
当期変動額合計		556
当期末残高		6,969
新株予約権		
当期首残高		284
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		62
当期変動額合計		62
当期末残高		346
純資産合計		
当期首残高		348,552
当期変動額		
剰余金の配当		△ 10,023
当期純利益		15,362
自己株式の取得		△ 49
自己株式の処分		12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		618
当期変動額合計		5,920
当期末残高		354,472

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 ……償却原価法
 - 関係会社株式 ……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ……主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ……定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および富岡工場の機械装置については定額法を採用しています。
 - 無形固定資産 ……定額法
 - リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 ……当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金 ……監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。
- 環境対策引当金 ……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。
また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。
- 特別修繕引当金 ……石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。
- 災害損失引当金 ……東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その所要見込額を計上しています。
6. ヘッジ会計の方法 ……特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
7. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっています。

追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

2. 連結納税

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。なお、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	446 百万円
関係会社株式	2,234 百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	3,149 百万円
計	<u>5,830 百万円</u>
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	3,916 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,293,257 百万円
	(減損損失累計額を含む)
3. 関係会社に対する債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	266,029 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	52,373 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	83,355 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	28 百万円
4. 保証債務等	
GS PAPER&PACKAGING SDN. BHD.	7,320 百万円
江蘇王子製紙有限公司	4,252 百万円
日伯紙パルプ資源開発株	3,772 百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,279 百万円
PT. Korintiga Hutani	3,047 百万円
その他	10,814 百万円
計	<u>32,487 百万円</u>

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	186,303 百万円
関係会社からの仕入高	173,514 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	26,266 百万円
うち関係会社からの受取配当金収入	12,839 百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	8,628 百万円
その他	4,799 百万円
2. 事業構造改善費用は、当事業年度において、当社釧路工場および春日井工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。	

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数
普通株式

62,153,679 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

減価償却超過額	8,414 百万円
退職給付引当金	8,058
株式評価減	6,354
繰越欠損金	4,866
貸倒引当金	3,295
未払賞与	1,619
その他	<u>2,672</u>
繰延税金資産小計	35,281
評価性引当額	<u>△10,198</u>
繰延税金資産合計	<u>25,082</u>

(2) 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 8,161 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 3,716
海外投資等損失準備金	△ 408
繰延ヘッジ損益	<u>△ 0</u>
繰延税金負債合計	<u>△12,286</u>

繰延税金資産の純額 12,796 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費の永久損金不算入	1.0
受取配当金の永久益金不算入	△30.1
評価性引当額	△ 3.8
税率差	6.4
その他	<u>2.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.1</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	王子板紙(株)	直接:100.0	当社役員が兼任 4人	段ボール原紙・板紙の製造・販売	資金貸付(貸付増)	10,203	短期貸付金	66,564
					経営指導料	5,652	—	—
					原燃料の購入立替他	38,602	未収入金	13,679
					紙製品の仕入	36,897	買掛金	15,237
連結子会社	王子特殊紙(株)	直接:100.0	当社役員が兼任 3人	紙・パルプ製品の製造・販売	資金貸付(貸付減)	1,971	短期貸付金	19,300
連結子会社	王子不動産(株)	直接:100.0	当社役員が兼任 1人	当社の保有する資産の活用	資金貸付(貸付減)	5,958	短期貸付金	18,491
					土地の売却 売却代金 売却益	136 120	—	—
連結子会社	江蘇王子製紙有限公司	直接: 90.0	当社役員が兼任 1人	紙・パルプ製品の製造・販売	資金貸付(貸付増)	9,048	長期貸付金	42,769
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	直接: 19.6 間接: 1.6	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	106,053	売掛金	4,549

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれています。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しています。なお、無担保での運用です。
- ② 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しております。
- ③ 紙製品の仕入・販売については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。
- ④ 土地の売却については、近隣の取引実勢に基づいて決定しています。

1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 353円34銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 15円33銭 |

(期中平均株式数により算出しています。)

連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。